

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ソニー銀行株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 AA -
格付の見通し 安定的

格付事由

- (1) 持株会社ソニーフィナンシャルホールディングスが議決権の100%を保有するインターネット専門銀行。優れたブランドイメージを持つとともにユニークな商品・サービスを提供することで業容を拡大してきており、特に外貨預金と住宅ローンに強みを有する。格付は、ネット専門銀行大手として確立された事業基盤、比較的良好な資産の質、一定の資本充実度、健全性に配慮した慎重な財務運営などの単体評価に加え、ソニー生命（長期発行体格付：AA）を中核とするソニーフィナンシャルグループによる支援の可能性を反映している。グループにおける位置付けや利益貢献度、グループによる関与の度合いなどが格付のポイントである。
- (2) 主力の住宅ローンの新規実行額が高水準であることなどから、貸出金利は底堅く推移している。しかし、業容の拡大に向けた先行投資負担などを背景に、コア業務純益は伸び悩んでいる。円建債券の償還と円高による円換算収益の目減りから、有価証券利息配当金収入が減少している。加えて、経費は、貸出にかかる広告宣伝費や業務委託費により比較的大きく増加した。新商品を投入してこ入れを進めている外貨預金残高の一段の拡大とあわせ、早期に成果に結び付けていくことが課題とJCRは考えている。
- (3) 貸出資産の質は良好である。貸出の大宗を占める住宅ローンのデフォルト率は低水準で推移し、かつ担保で保全されている。一方で、金利形態の切り替えが自由にできる商品が住宅ローンの中核となっているため、JCRは金利リスクの動向について注目している。有価証券運用は主に外貨預金で調達した資金を原資に、変動金利化された高格付債を中心としている。
- (4) 適格旧 Tier2 資本などを調整した実質的な連結コア資本比率は8%程度である。金利スワップの活用などによる慎重なリスク管理がなされており、また、良好な貸出資産の質を勘案すれば相応の水準にあるとJCRはみている。

（担当）炭谷 健志・大石 剛

格付対象

発行体：ソニー銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「銀行持株会社および子銀行の格付について」（2001年3月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ソニー銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル